

議会としての災害対応等の検討について

令和2年6月9日

総務常任委員会

委員長 中野 ひろゆき

副委員長 佐藤 さだお

ひぐま としお

高橋 紀博

石川 厚子

白鳥 秀樹

中村 のりゆき

えびな 信幸

総務常任委員会として昨年秋に行った委員会視察では、平成30年7月に発生した西日本豪雨災害の被災地であり、現在は災害対応の先進地でもある呉市及び尾道市にて「豪雨災害に対する対策について」を視察項目に設定し調査した。

呉市における調査では、西日本豪雨災害発生時の迅速な対応や情報収集が可能となったのは、既に制定している災害発生時の議会の対策要領に基づき対応したことが主な要因であったとの調査結果が得られた。また、姫路市議会事務局が令和元年7月に行った調査では、全国に58ある中核市のうち34市（58.6パーセント）が、指針・マニュアル等を含む議会の災害対応等に関する議会業務継続計画（議会BCP）を既に策定しているという結果が示されている。

本市においては、平成28年の大雨で江丹別地区や東旭川地区などで河川の氾濫による土砂流出や浸水被害を受けたほか、平成30年にも同様の被害が発生しており、今後も大雨による河川の氾濫や土砂災害が発生する可能性があり、予測できない自然災害に対する備えが必要となっている。

また、新型コロナウイルス感染症対策が緊急的な課題となっており、更なる感染拡大や事態の長期化を予測した危機管理体制の構築も急務であると考えられる。

したがって、二元代表制の一翼を担う議会としても、災害などの事案が発生した場合、迅速かつ適切な活動ができるように、その根拠となる計画等の策定に向けた検討を行うことが重要であるため、市議会として災害対応等について検討することを申し入れする。

考えられる検討体制について

- ・総務常任委員会委員を中心とした検討会議の設置
- ・議会災害対応調査特別委員会(仮称)の設置

(※これらの検討会議等の設置が考えられる)

調査検討を要する事項について

(検討の一例)

- 1 先行事例の調査
- 2 計画等の必要性和目的
- 3 災害等の議会及び議員の役割
- 4 議会事務局の役割
- 5 災害時の市との関係
- 6 想定する災害等(地震・風水害・感染症等)
- 7 災害対策会議の体制及び役割
- 8 連絡及び情報の収集
- 9 議会の防災訓練